

## 因習を打破する「米国家安保戦略 2025」文書

ウォーデン・ペロー

トランプの国家安全保障戦略は、米国の外交政策の急激な転換を示しており、地球規模の責任よりも経済力と地域的利益を優先する

[\[OPINION\] US National Security Strategy 2025: An iconoclastic document](#)

トランプ政権が発表した「米国家安全保障戦略（NSS）2025」は、私がここ数年で読んだ中で最も刺激的な政治文書であると認めざるを得ない。地球上で最も強力な国の政府が、国際関係専門家が「大戦略」と呼ぶ過去 80 年間の前提を投げ捨て、しかも国家安全保障のテクノクラートたちの無害化された血の通わない専門用語ではなく、反エリート主義的でポピュリスト的な言葉でそれを実行するとは、まさに衝撃的だ。

既成概念を打ち破る一撃は、NSS 2025 の冒頭から放たれている。冷戦終結後、米国の外交政策エリートたちは、全世界に対する米国の恒久的な支配こそが国益にかなうと自らを信じこませてきた。しかし他国の問題が我々の関心事となるのは、その活動が直接的に我々の利益を脅かす場合のみである...なのに我々のエリートたちは、アメリカ国民が国益とは無関係と考える地球規模の負担を、アメリカが永遠に背負い続ける意思があるとまったく考え違いをしてきた。彼らは、アメリカには巨大な福祉・規制・行政国家と、巨大な軍事・外交・諜報・対外援助複合体を同時に支える能力があると過大評価してきた。彼らはグローバリズムと所謂「自由貿易」に、極めて誤った破壊的な賭けをした。その結果、アメリカの経済的・軍事的優位性の基盤である中産階級と産業基盤そのものが空洞化した。同盟国やパートナー国が防衛コストをアメリカ国民に転嫁することを許し、時には彼らの利益の中核であっても我々にとっては付随的あるいは無関係な紛争や論争に我々を巻き込んだ。さらに彼らは米国政策を国際機関のネットワークに縛り付けた。その中には露骨な反米主義に駆られるものもあれば、国家主権の解体を公然と目指す超国家主義に動かされるものも多い。要する

に、我々のエリートたちは根本的に望ましくなく達成不可能な目標を追求しただけでなく、その達成に必要な手段そのものすなわち米国の力、富、良識の礎となった国家の特質を自ら損なったのである。

、第二次世界大戦後から冷戦期、そして冷戦終結後の時代まで米国を導いてきた80年にわたるパラダイムを覆したことに次ぐNSS 202の最も重要な転換は、ジョージ・W・ブッシュ政権(2001-2008年)以降、第一期トランプ政権(2017-2021年)を含む米国安全保障政策の核心となってきた前提、つまり、**米国は、主要な戦略的競争相手である中国の封じ込めに資源を集中させねばならないと前提との決別**である。米国の主要関心事として中国とアジア太平洋に取って代わるのは西半球であり、同文書はモンロー主義を再確認しつつ、それをいわゆる「トランプ補則」で強化した。すなわちワシントンは「非西半球の競争相手が、我々の半球に軍隊やその他の脅威となる能力を配置したり、戦略的に重要な資産を所有・支配したりする能力を否定する」と明記している。これは、世界中のどこであれ米国主導の資本主義体制への脅威に対応するリベラルな封じ込め戦略が、「勢力圏」アプローチへと露骨に置き換えられたことを示す最も鮮明な表現である。

行き過ぎた拡大からの撤退と財政緊縮が、この文書を導く最優先課題だ。

## 経済主導の原則

鍵となる第二の優先事項は、経済力こそが権力の主要な通貨であるという信念に根ざし、産業の活性化が国家安全保障の鍵であり、**強力な製造業部門なくして長期的に強力な米軍は存在し得ないという認識**である。NSS 2025は中国をライバル勢力として軽視しないが、過去のNSSのように軍事力としてではなく、経済的競争相手として焦点を当てている。

未来は製造者に属する。米国は経済の再工業化を推進し、工業生産を「国内回帰」させ、未来を定義する重要技術・新興技術分野に重点を置き、我が国の経済と労働力への投資を奨励・誘致する。この実現には、関税の戦略的活用と新技術を導入し、国内全域での広範な工業生産を促進し、米国労働者の生活水準を向上させ、

重要製品・部品において現在及び将来のいかなる敵対勢力にも依存しない体制を確立する。

この目的のため、グローバル化と自由貿易という破壊的な政策は、高関税、米国資本の回帰、最先端技術の積極的な開発・獲得などを通じた内向き経済戦略に置き換えられる。つまり NSS は、中国やアジアのタイガー経済圏の手法を参考にしようと言っているのだ。積極的に計画し、そして守ろうというのだ。

「クソみたいな国々」からの移民はこれ以上許さない

第三の重要課題は、合法・違法を問わず大量移民を終わらせることである。文書はこう記す。

「国が自国に受け入れる移民の規模と出身地は、必然的にその国の未来を決める。主権国家と自認する国には、自らの未来を決める権利と義務がある。」歴史を通じて、主権国家は無秩序な移民を禁止し、外国人への市民権付与は極めて稀であり、厳しい基準を満たす必要があった。過去数十年の西側の経験は、この不変の知恵を裏付けている。

これは、醜い現実を抽象的かつ原則的な言葉で表現したものであり、現地では、不法滞在労働者が法的手段もなく拘束され、トランプ自身が「クソ地獄の国々」と呼んだ場所からの移民が阻止される一方で、ノルウェーのような白人国からの移民は歓迎されている。

ヨーロッパは混乱した状態

一部の観察者が指摘しているように、文書で不当な扱いを受けているのはアメリカの伝統的な同盟国であり、その中でもヨーロッパは最悪のレトリックにさらされている。西ヨーロッパは非ヨーロッパ社会からの無制限な移民や、国家が欧州連合のような超国家的存在に従属していることから「文明の抹消」の脅威にさらされていると評されている。「規制による窒息」と、ウクライナ・ロシア紛争の解決を妨げる誤った政策によって。ヨーロッパに関する章は、トランプの親友でありイデオロギー的な同盟者であるハンガリーの強権指導者ヴィクトル・オルバンによって書かれた可能性もある。

NSS 2025 は、米国がエネルギー自立を達成するにつれて中東への関与が減少し、ワシントンは「これらの国々、特に湾岸諸国に対して伝統と歴史的な政府形態を放棄させるというアメリカの誤った実験を終わらせる」と宣言している。代わりに、アメリカはサウジアラビアの殺人者ムハンマド・ビン・サルマン皇太子のような封建君主とジェノサイドを行うイスラエルとの協力に依存して平和を保つことになる。

アフリカについては、あくまで注釈に過ぎず、おそらく過去の NSS との数少ない連続性の一つでしょう。

アジア太平洋:もっと使え、さもなければ...

アジア太平洋地域については、以前の NSS が主要な懸念地域と見なしていた(実際には過去 30 年間介入戦争の舞台となったのは中東)が、今回の NSS は南シナ海の海上航路を維持すること、そして台湾が事実上の独立を維持することが米国の戦略的懸念であると述べている。そこが米国経済にとって戦略的価値をもつ先進的なコンピュータチップを生産しているためとしている。

しかし強調されているのは、台湾と南シナ海の防衛は今後、地域の米国の同盟国により依存せざるを得ず、これは特に日本と韓国による軍事費の増加によってのみ達成可能であるということである。東京やソウルとの協議で、ワシントンは軍事費を GDP の約 1% から過酷な 5% に引き上げるよう要求している。

アジア太平洋に関するセクション全体で、**中国は軍事的脅威としては言及されず、主にアメリカが関係の「バランスを取る」必要がある経済的ライバルとして扱われている。**

どうなっているのか。

この文書は、孤立主義者や「大陸主義者」が政権内の議論で優位に立っていること、そして国際主義者たちが少数派となり、アジア太平洋における中国の封じ込め、特に軍事封じ込めに重点を置こうとする者たちに対して優位に立っている事実を反映していると私は考える。NSS 2025 は**台頭とアジア太**

平洋における中国の支配的地位を受け入れつつ、北京に対して「見返りは、西半球における我々の政治的、経済的、軍事的立場を破壊することを我々が容認しないこと」と伝えている。あなたが好むと好まざるとにかかわらず、我々は自国の裏庭で自由に行動できるのであり、それにはベネズエラのマドゥロ排除も含まれる。

## 混乱に陥る同盟国

エコノミスト誌や他の多くの影響力のある西側メディアは、NSS 2025 をアメリカの同盟国への裏切りであり、米国の利益を経済的コストと利益に基づく狭い概念の表れだと叫んでいる。彼らの言う通りだ。

トランプは彼らに、我々は過剰に拡大しており、抜本的に縮小しなければならないと言っている。あるいは、NSS 2025 が言うように、もはや世界を背負うアトラスを演じないというのか。。

特に日本や韓国のエリート層は、南シナ海を開け続け、台湾で現状を維持するといっても、アメリカの継続的な関与を示すものとは見なさないだろう。むしろ、防衛費を大幅に増やそうとする主張を、GDP の 5% 目標に達せなければ、ワシントンが西太平洋各地の基地に配備されている兵力を削減する口実を得られるという、脅しのほのめかしと見なすだろう。

昨年 6 月に MEER に掲載された NSS 2025 の輪郭を予見した記事で、私は韓国人と日本人が「トランプのアプローチは単なる取引だ」と考える可能性は低いと書いた。彼らはトランプの究極の狙いが戦略的な撤退だということを知っている。彼らや他の世界の関係者は、この政治・軍事的な動きがトランプの経済戦略と密接に結びついていることを知っている。その戦略は、世界的に関与を切り離しつつ、外国製品を排除し、米国資本を呼び戻し鍵をかけ、外国人学生を排除して知識を独占し、彼が「クソみたいな国々」と呼ぶ = つまり僕たちのこと = の移民の入国を防ぐことを目的としたテクノ経済の要塞を築くことだ。徳川時代の日本や朝鮮の隠者王国ほどではないが、それに近い。

フィリピンのエリート層については、彼らが長年の大戦略、すなわち外交・軍事政策をワシントンに下請けすることへの堅持を揺るがすものは何もない。たとえ NSS 2025 から「もうすぐ自分でやることになるぞ」と警告されていてもだ。

悪夢に目覚めるのは間違いなく、私は彼らにはそれができないだろうというつもりはない。

**筆者はフィリピン出身の外交評論家。Focus on the Global South 共同議長。フィリピン大学およびニューヨーク州立大学ビンガムトン校の元教授。【翻訳チェック 田中靖宏】**